

山梨県立青少年センター
指定管理者募集要項

令和8年5月
山梨県

目 次

第1	施設の概要	
1	名称	1
2	沿革	1
3	所在地	1
4	施設の規模等	1
第2	管理運営方針	
1	基本方針	2
2	施設の維持管理方針	3
3	施設の運営方針	3
第3	募集の内容	
1	指定管理者が行う業務	3
2	自主事業	3
3	指定管理者が行う管理の基準	3
4	責任分担	4
5	指定期間（予定）	6
6	指定管理者の収入	6
第4	申請に係る事項	
1	指定管理者の申請資格	8
2	申請手続等	10
3	指定管理業務の実施に関する計画書の作成	12
第5	指定管理者の候補者の選定	
1	選定委員会	12
2	審査基準	12
3	一次審査	14
4	二次審査	14
第6	指定管理者の指定及び協定締結に係る事項	
1	指定管理者の候補者の決定	14
2	候補者との協議	14
3	指定管理者の指定	14
4	指定管理者との協定締結	14
第7	指定管理業務の適正な実施に関する事項	
1	指定管理業務の再委託等の制限	16

2	暴力団の排除	16
3	個人情報の取扱い	16
4	情報公開への対応	16
5	文書の管理・保存	16
6	保険への加入	16
7	電気調達契約	16
8	キャッシュレス決済の導入	16
9	不可抗力等発生時の対応	17
10	備品及び備品相当品	17
11	管理口座・区分経理	17
12	法令等の遵守	17

第8 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置について

1	指定管理者の責めに帰すべき事由により指定管理業務の継続が困難となった場合	18
2	その他の事由により指定管理業務の継続が困難となった場合	18
3	指定管理業務の引継ぎ	18

第9 申請に関する留意事項

1	審査の対象又は候補者からの除外	18
2	指定管理業務開始前における指定の取消し	18
3	申請書類等の取扱い	18
4	費用負担	19
5	その他	19

第10 事業実施状況のモニタリング（業務の確認・検証）等

1	モニタリング、評価の実施	19
2	県の監査委員等による監査	20
3	指定管理業務開始後の指定の取消し等	20

第11 問い合わせ先及び各種書類の提出先

様式	22
----	----

別添「山梨県立青少年センターの管理運営業務の内容及び基準」

〈資料〉

- 資料1 山梨県立青少年センター設置及び管理条例
- 資料2 山梨県立青少年センター設置及び管理条例施行規則
- 資料3 山梨県立青少年センター施設平面図・敷地平面図
- 資料4 設備概要一覧表
- 資料5 利用状況及び管理運営に係る収支決算

山梨県立青少年センター指定管理者募集要項

山梨県（以下「県」という。）は、より効果的で効率的な管理運営を進め、県民サービスの向上を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項、山梨県立青少年センター設置及び管理条例（昭和45年山梨県条例第39号。以下「条例」という。）の規定に基づき、以下のとおり山梨県立青少年センター（以下「青少年センター」という。）の管理運営に関する業務を行う指定管理者を募集します。

第1 施設の概要

1 名称

山梨県立青少年センター

2 沿革

- (1) 昭和45年12月1日：「山梨県立勤労青年センター」（甲府市川田町517）設置。働く青少年たちが、自主的な文化・学習活動・スポーツ・レクリエーション活動を通じて、余暇の活用と仲間づくりを推進するための施設として開設。（財）山梨県青少年協会へ管理委託。
- (2) 平成元年4月1日：「山梨県立青少年会館」（甲府市川田町517）設置。県下の青少年に自主的かつ創造的な活動の場及び仲間づくりの場を与え、その健全な育成を図ることを目的に活用する施設として開設。（財）山梨県青少年協会へ管理委託。
- (3) 平成15年4月1日：既存の青少年関係3施設（①勤労青年センター、②青少年会館、③青年の家（平成15年3月31日廃止、甲府市に譲渡））を統廃合し、「山梨県立青少年センター」（甲府市川田町517）を設置。
- (4) 平成15年10月1日：山梨県立青少年センターに「甲府勤労者総合福祉センター（リバース和戸）」（甲府市和戸町桜井畑地内1303）（※）を統合。
※ 平成2年3月6日開設。企業等で働く勤労者の福祉の増進と雇用の促進を図るため、職業相談や職業情報の提供などを行う他、心身の健康を保ち、教養の向上、趣味・娯楽などに利用できる多目的施設、また、一般の方々も研修・会議・グループ活動など、ふれあいの場として使用できる施設として雇用促進事業団（国）が設置。平成15年9月30日に県に施設譲渡。
- (5) 令和3年3月25日：青少年センターの施設方針（集約化）を公表するとともに個別施設計画を公表。
- (6) 令和5年4月1日：リバース和戸館を新本館としてリニューアルオープン、旧本館、体育館・プール廃止。

3 所在地

山梨県甲府市和戸1303

4 施設の規模等

- (1) 敷地面積 23,084.35㎡

(2) 山梨県立青少年センター・本館（旧リバーズ和戸館）

①建築面積 1, 210. 62㎡

②延床面積 1, 984. 39㎡

③建物の構造 鉄筋コンクリート造、地上2階建て

④施設・設備の内容

1階：事務室、相談室、団体事務室、打ち合わせ室兼書庫、第1会議室（定員18名）、体育室（450. 6㎡）、

小ホール（講演会、研修会、ダンス等91. 7㎡）、

2階：第2会議室（18名）、第1研修室（50名）、第2研修室（50名）

第3研修室（30名）、和室（30名）、多目的室（48名）

冷暖房設備付、エレベーター1基付き、駐車場（122台）

※上記施設のうち事務室（受付）内の一部（2. 0㎡）については、行政財産の目的外使用許可を行っています。

(3) 山梨県立青少年センター・別館

①建築面積 481. 99㎡

②延床面積 958. 26㎡

③建物の構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上2階建て

④施設・設備の内容

1階：音楽室（定員20名）、事務室、団体事務室、団体交流室

2階：多目的ホール（講演会・各種パーティー・コンサート等、定員180名）

渡り廊下（床面積40. 31㎡、鉄骨鉄筋コンクリート造）

冷暖房設備付き

※上記施設のうち団体事務室、団体交流室については、行政財産の目的外使用許可を行っています。

(4) その他

①施設の内容

渡り廊下（建築面積348. 45㎡）

運動場（天然芝：ソフトボール・サッカーの練習・レクリエーション利用可）

テニスコート（砂入り人工芝（オムニ）コート2面）

運動場南側駐車場（73台）

※資料3「山梨県立青少年センター施設平面図・敷地図」参照

※資料4「設備概要一覧表」参照

第2 管理運営方針

1 基本方針

青少年センターは、青少年に自主的かつ創造的な活動、交流等の場を、青少年を指導する者に研修の場を提供することにより、青少年の健全な育成を図るとともに、勤労者に研修、交流等の場を提供することによりその福祉の増進に資するという目的のために設置された施設です。

この施設の設置目的を十分に理解した上で、安心安全で利用者が満足できるよう適

正な管理運営を行うものとします。

2 施設の維持管理方針

施設の維持管理については、別添「山梨県立青少年センター管理運営業務の内容及び基準」（以下「管理運営業務の内容及び基準」という。）を基に、施設の特徴を考慮し、より質の高い維持水準を保てるよう、必要かつ適正な管理を行うものとします。

3 施設の運営方針

利用者の満足度を高め、期待に応えるため、常に利用者の声を聴取し、反映できるものは積極的に取り入れることとします。

また、危機管理体制の整備、防犯体制の整備など利用者の安全確保や、防災対策にも十分な配慮をするとともに、環境対策にも取り組むものとします。

第3 募集の内容

1 指定管理者が行う業務（以下「指定管理業務」という。）

- (1) 利用の承認に関する業務
- (2) 施設及び設備器具の維持保全に関する業務
- (3) 青少年の健全な育成に関する催し及び講座の実施に関する業務
- (4) 青少年を指導する者の養成に関する講座の実施に関する業務
- (5) 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める業務

※ 具体的な指定管理業務の内容及び管理基準については、別添「管理運営業務の内容及び基準」を参照してください。

2 自主事業

- (1) 指定管理者は、指定管理業務以外に、施設の設置目的に合致し、かつ、指定管理業務の実施を妨げない範囲において、利用者の利便性向上に資することを目的として、指定管理の対象となる敷地及び施設内で自らの責任と費用により自主事業を行うことができます。

この際、指定管理業務内である指定管理者の提案事業と自主事業は明確に区別することとします。

また、自主事業を実施する場合は、自主事業計画書を提出し、あらかじめ県の承認を受けることとします。

- (2) 指定管理者は、施設運営に際して次に提示する課題の解決に繋がる自主事業を積極的に提案することとします。

○関係機関等との連携による、青少年の活動の場や交流の機会の創出促進

3 指定管理者が行う管理の基準

(1) 休館日

条例第6条第1項の規定に基づき、休館日は次のとおりとします。

- ①月曜日（この日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）である場合を除く。）
- ②休日の翌日（この日が日曜日、土曜日又は休日である場合を除く。）

③ 12月29日から翌年1月3日まで

ただし、①又は②に掲げる日が4月30日から5月5日までの間は休館しません。
なお、指定管理者は、知事の承認を受けて、臨時に休館日に開館し、又は休館日以外の日に休館することができます。

(2) 利用時間

条例第7条第1項の規定に基づき、午前9時から午後9時までとします。

ただし、4月1日から9月30日までの間の土曜日にあつては、午前9時から午後10時までとします。

なお、指定管理者は、知事の承認を受けて利用時間を変更することができます。
各施設の詳細については、別添「管理運営業務の内容及び基準」を参照してください。

(3) 関係法令並びに条例及び条例に基づく規則等の規定を遵守し、誠実に指定管理業務を行うこと。

(4) 青少年センターを利用しようとする者に対して不当な差別的取扱いをしないこと。

(5) 指定管理業務に関連して取得した個人に関する情報その他の情報を適切に取扱うこと。

(6) (3) から (5) までに掲げるもののほか、知事が定める基準を遵守すること。

指定管理業務及び管理の基準の細目的事項は、協議の上、協定（「山梨県立青少年センター管理運営業務仕様書」（以下「仕様書」という。））で定めます。

4 責任分担

指定管理者と県の責任分担は、次の表（各項目の区分に応じ「○」が責任を負う）のとおりとします。ただし、指定管理者の故意・過失、協定書・契約書等に定められた管理を怠ったことによる毀損・滅失は、金額の多寡に関わらず指定管理者が購入・修繕等を行うこととします。

また、指定管理者が施設、設備、備品・備品相当品の改修等を行った場合、指定管理者は、当該資産の所有権を放棄、又は原状復帰することとします。

なお、表に定める事項に疑義がある場合、又は定めのない事項については、指定管理者と県が協議して定めることとします。

項 目		内 容		指定 管理者	県
共通 事項	賃金・ 物価 変動 (※1)	賃金水準	賃金水準の変動に伴う経費の増		○
		物価水準(エネルギー)	物価水準(電気・ガス・灯油・ガソリン)の変動に伴う経費の増		○
		物価水準(エネルギーを除き、物価変動の影響を受けるもの)	物価水準の変動に伴う経費の増 (一定の範囲内)	○	
			物価水準の変動に伴う経費の増 (一定の範囲を超えた部分)		○
	法令の変更	施設の管理運営に影響を及ぼす変更			○
	税制度の変更	施設の管理運営に影響を及ぼす変更			○
	不可抗力	不可抗力(地震、落雷、暴風雨、洪水その他の災害又は戦争、テロ、暴動その他これらに準ずる事由)の発生に起因する施設、設備の修復による経費の増加及び業務履行不能		両者の協議(※2)	
	政治、行政上の理由による事業の変更	政治、行政上の理由から、施設の管理運営の継続に支障が生じた場合、又は業務の内容の変更を余儀なくされた場合の経費の増			○
	利用者や第三者への賠償	指定管理者の責に帰すべきもの 上記以外		○	○
	保険の付保	施設火災保険			○
施設賠償責任保険		○			
自動車保険		○			
管理 運営	施設周辺住民及び施設利用者への対応	施設の管理運営に対する住民及び施設利用者からの反対や要望への対応 上記以外		○	○
	セキュリティ	警備不備による犯罪発生		○	
		個人情報の漏洩	県の指示もしくは指導の不備又は錯誤によるもの 指定管理者として講ずべき措置の不備又は錯誤、指定管理者の職員の不法行為等によるもの	○	○
	施設の管理運営に係る事故	施設の設置の瑕疵によるもの			○
		施設の管理の瑕疵によるもの 上記以外		○	○
	災害時対応	待機体制の確保、被害調査、報告、応急処置等 指示等		○	○
整備 維持 補修	施設、設備の損傷等	経年劣化、又は特定できない第三者の行為によるもの	60万円未満	○	
			60万円以上		○
		指定管理者の責に帰すべきもの		○	
		指定管理者が希望する整備・改修(資産増加)		○	
	上記以外			○	
	備品・備品相当品の損傷等	経年劣化、又は特定できない第三者の行為によるもの	60万円未満	○	
			60万円以上		○
		指定管理者の責に帰すべきもの 上記以外		○	○
	備品・備品相当品の更新・新規購入	更新	指定管理者が希望する場合 上記以外	○	○
		新規購入	指定管理者が希望する場合 上記以外	○	○
その他	事業終了時の費用	指定管理業務が終了した場合、又は指定期間中途において指定取消を受けた場合における撤収費用		○	

※1 スライドに関する県と指定管理者が負担する範囲の詳細は「指定管理者制度におけるスライド制度の手引き」を参照してください。(上記の表は各水準が上昇した場合を記載)

※2 不可抗力の発生に起因して県又は指定管理者に損害、損失又は増加費用が発生した場合は、県は損害等の状況の確認を行った上で指定管理者と協議を行い、不可抗力の判定や費用負担等を決定するものとする。

5 指定期間（予定）

令和9年4月1日から令和13年3月31日まで（4年間）

この期間は、県議会議決後、正式に指定期間となります。

6 指定管理者の収入

条例第10条に規定する利用料金、県が指定管理者に支払う経費（以下「委託料」という。）及び自動販売機の設置・運営等により得られる収入（以下「事業収入」という。）をもって指定管理業務を行うものとします。

（1）利用料金

青少年センター内の有料施設（条例第10条別表に定める施設）の利用料金は、指定管理者の収入とし、利用料金の額は、条例に定める額の範囲内で、知事の承認を受けて指定管理者が定めます。

実際の利用料金収入額が、指定管理者が見込んだ各年度における収支計画の利用料金収入見込額を上回った場合は、上回った金額の一部に相当する額を県に納付することとし、応募者は、その納付率（0～100%）を提案することとします。

なお、青少年センターにおける利用料金限度額は、令和9年4月1日から次のとおり改正されます。そのため、委託料については、同日から施行される利用料金限度額を踏まえて、提案してください。

別表(第十条、第十四条関係)(※上段:改定後 下段:改定前)

一 体育施設の利用料金の限度額

イ 協議会又は運動会以外のために体育施設を利用する場合

区分	利用料金	
	個人	団体
一般及び大学生	260円	130円
	240円	120円
高校生、中学生及び小学生	70円	40円
	50円	30円

ロ 競技会又は運動会のために体育施設を使用する場合

施設区分	使用区分	午前9時～午後6時	午後6時～午後9時
		体育室、テニスコート(一時間の料金)	
	1,430円		
			2,080円
			1,900円
運動場(一時間の料金)		1,560円	
		1,430円	
			4,480円
			3,210円

運動場を利用する場合において夜間照明を利用するときは、1回につき4,480円を加算する。

運動場を利用する場合において夜間照明を利用するときは、1回につき3,210円を加算する。

会議室等の使用料金の限度額（※上段:改定後 下段:改定前）

施設区分	使用区分	午前	午後	夜	全日
		午前9時～正午	午後1時～午後5時	午後6時～午後9時	午前9時～午後9時
第1会議室		730円	980円	730円	2,440円
		660円	880円	660円	2,200円
第2会議室		730円	980円	730円	2,440円
		660円	880円	660円	2,200円
第1研究室		1,710円	2,200円	1,710円	5,620円
		1,540円	1,980円	1,540円	5,060円
第2研究室		1,710円	2,200円	1,710円	5,620円
		1,540円	1,980円	1,540円	5,060円
第3研究室		1,220円	1,340円	1,220円	3,790円
		1,100円	1,210円	1,100円	3,410円
多目的ホール		3,500円	4,140円	4,140円	11,780円
		3,210円	3,800円	3,800円	10,810円
音楽室		1,100円	1,420円	1,420円	3,940円
		1,010円	1,300円	1,300円	3,610円
多目的室		1,710円	2,080円	1,710円	5,500円
		1,540円	1,870円	1,540円	4,950円
和室		1,590円	1,960円	1,590円	5,130円
		1,430円	1,760円	1,430円	4,620円
小ホール		1,710円	2,200円	1,710円	5,620円
		1,540円	1,980円	1,540円	5,060円

(2) 委託料

① 委託料の原則

青少年センターの管理運営に必要な経費として、提案価格を基に指定期間を通じた委託料限度額を基本協定書に記載するとともに、県は、予算の範囲内で年度ごとに委託料を支払います。委託料の具体的な額や支払い方法は、県と指定管理者が協議の上、年度協定で定めます。

指定管理者が県の示した水準どおり指定管理業務を確実に実施したと認められる場合、利用料金収入や事業収入の増加、経費の節減など指定管理者の経営努力により生み出された余剰金については、委託料との相殺は行いません。また、利用料金収入の減少など指定管理者の運営に起因する不足額が生じた場合には、費用の補填は行いません。

② スライド制度と委託料の提案

委託料に含まれる人件費及び物件費について、毎年度、賃金水準や物価水準の変動を反映したスライド率により、当該年度及び翌年度の指定管理委託料を増減させる「スライド制度」を導入します。これにより、選定年度中（本年4月1日から翌年3月31日まで）及び指定期間中の賃金水準や物価水準の変動分はスライド制度により対応することになります。

委託料の提案にあたっては、選定年度及び指定期間中の賃金水準や物価水準の変動分は織り込まず（選定年度4月1日以降の賃金や物価の変動分は反映させず）、次の基準額の範囲内で提案してください。

（基準額） 375, 348千円（消費税及び地方消費税を含む。）

※基準額を超える提案は認められませんので、十分留意してください。

スライド制度の詳細は、参考資料「指定管理者制度におけるスライド制度の手引き」を確認してください。

(3) 自動販売機の設置・運營業務による収入

自動販売機設置・運營業務により得られる収入及び行政財産の使用許可を受けた者が負担すべき電気料は、指定管理者の収入とします。

(4) その他

利用料金収入の大幅な増減、多額な収支差額の発生、又はそのおそれがあると認められる場合は、委託料及び納付率の協議も可能とします。

第4 申請に係る事項

1 指定管理者の申請資格

指定管理者の指定を申請することのできるものは、法人その他の団体（以下「法人等」という。）又はその共同体であって次の（1）及び（2）の条件を満たすものとします。

- （1）登記事項証明書に記載されている本店若しくは主たる事務所又は団体の規約若しくは定款等に記載されている活動の本拠地（以下「主たる事務所等」という。）

を山梨県内に置く又は置こうとする法人等であること。また、共同体を構成して申請する場合は、共同体の主たる事務所等を山梨県内に置くとともに、山梨県内に主たる事務所等を置く又は置こうとする団体のうちから代表する法人等（以下「代表団体」という。）を定めること。

(2) 次のいずれかに該当する法人等でないこと。

- ① 法人の役員等（法人については非常勤を含む役員、その他の団体については法人の役員と同様の責任を有する代表者及び理事等をいう。）に次のいずれかに該当する者が含まれているもの
 - ア 成年被後見人、被保佐人、契約の締結に関し同意権付与の審判を受けた被補助人又は営業を許可されていない未成年者
 - イ 破産者で復権を得ないもの
 - ウ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでのもの
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しているもの
- ③ 山梨県から指名停止措置を受けているもの
- ④ 法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税又は地方消費税を滞納しているもの
- ⑤ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされているもの
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は法人であってその役員が暴力団員であるもの
- ⑦ 本指定管理者の選定を行う選定委員の属する法人等

(3) 共同体を構成して申請する場合は、次の点に留意してください。

- ① 代表団体は共同体における責任割合が最大であること。
- ② 共同体の構成員は、単独で又は別の共同体の構成員となって申請を行うことはできないこと。
- ③ 申請書の提出後は共同体の代表団体及び構成員の変更はできないこと。

(4) 申請時において法人等が設立されていない場合は、次の点に留意してください。

- ① 申請時に、設立に向けた規約案、速やかに設立する旨の確約書その他知事が必要と認める資料を提出すること。
- ② 県議会における指定管理者の指定の議決（令和8年12月議会を予定）までに登記事項証明書（法人登記簿謄本）又は登記申請が法務局において受領されたことを証する書類を提出すること。

2 申請手続等

(1) スケジュール

月 日	内 容
5月15日（月）から8月21日（金）まで	募集要項の配付
6月9日（火）	業務説明会及び現地見学会
①6月15日（月）から6月19日（金）まで ②7月13日（月）から7月17日（金）まで	募集に関する質問書の受付
①6月30日（火）まで ②7月29日（水）まで	質問に対する回答
8月17日（月）から8月21日（金）まで	申請書類の受付

(2) 募集要項の配付

配付期間：令和8年5月15日（月）から令和8年8月21日（金）まで
（ただし、山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第6号）
に定める県の休日を除く）

午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで

配付場所：山梨県教育庁社会教育課

上記期間中は、山梨県教育庁社会教育課のホームページでも募集要項等のダウンロードができます。

<https://www.pref.yamanashi.jp/shougai-gks/index.html>

なお、郵送での配付は行いません。

(3) 業務説明会及び現地見学会

開催日時：令和8年6月9日（火）午後2時から

開催場所：青少年センター 本館 第3研修室

内 容：「募集要項」及び「管理運営業務の内容及び基準」の説明、施設見学、
質疑応答

申込方法：説明会の参加申込書（様式8）に法人名（法人でない場合は代表者名）及び参加希望者名（各団体3名以内）（共同体での申請をする場合、各構成団体につき2名以内）を明記の上、FAX又は電子メールのいずれかで、山梨県教育庁社会教育課へ6月1日（月）午後4時までに申し込んでください。

留意事項：申請予定者は可能な限り参加してください。個人及び申請資格のない団体の参加はできません。

質問及び回答は、山梨県教育庁社会教育課のホームページで公開します。

(4) 募集に関する質問

受付期間：①令和8年6月15日（月）から令和8年6月19日（金）まで
午前9時から午後5時まで

②令和8年7月13日（月）から令和8年7月17日（金）まで
午前9時から午後5時まで

質問方法：質問書（様式9）に記入の上、FAX又は電子メールのいずれかで、山梨県教育庁社会教育課まで提出してください（電話や口頭での質問にはお答えしません。）。

回答方法：質問事項に対する回答は、①の期間に受付けたものについては、令和8年6月30日（火）まで、②の期間に受付けたものについては、令和8年7月29日（水）までに山梨県教育庁社会教育課のホームページに掲載します。

<https://www.pref.yamanashi.jp/shougai-gks/index.html>

(5) 申請書類

- ① 指定管理者指定申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式1）
- ② 指定管理業務の実施に関する計画書・・・・・・・・・・（様式2）
- ③ 申請する法人等に関する書類
共同体による申請の場合には、構成員である全ての法人等のものを提出してください。
- ア 法人等概要書・・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式3）
※ 法人等の事業内容がわかるパンフレット等があれば、併せて提出してください。
- イ 定款、寄附行為、規約その他これに代わる書類
- ウ 誓約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式4）
- エ 法人にあっては当該法人の登記事項証明書、法人以外の団体にあっては代表者の住民票の写し（3箇月以内に取得したもの）
- オ 印鑑証明書（3箇月以内に取得したもの）
- カ 申請を行う日の属する事業年度の収支予算書並びに直近3事業年度の事業（営業）報告書、貸借対照表及び損益計算書（又は収支計算書）又はこれらに類するもの（グループ企業で連結決算を行っている場合には、加えて連結決算書）
- キ 直近3年間の法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税に関する納税証明書
- ④ 構成員届（共同体の場合）・・・・・・・・・・（様式5）
- ⑤ 各団体の役割、責任分担に関する事項（共同体の場合）・・・・・・・・（様式6）
- ⑥ 委任状（共同体の場合）・・・・・・・・・・（様式7）

(6) 申請書類の受付

① 書面申請

受付期間：令和8年8月17日（月）から令和8年8月21日（金）まで
（ただし、山梨県の休日を定める条例に定める県の休日を除く）
午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで
郵送の場合、令和8年8月21日（金）17時必着

受付方法：申請書類一式を持参または郵送により提出してください。

提出先：〒400-8501

山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号（山梨県庁防災新館3階）

受付場所 : 山梨県教育庁社会教育課

提出部数 : A4判とし、正本1部、副本10部を提出してください。

原本のみ押印し（袋とじや割印をする必要はありません）、副本には原本証明をしてください。

正本、副本とも目次・ページを付け、2穴綴じファイルに綴じてください。

② 電子申請

受付期間 : 令和8年8月17日（月）午前9時から

令和8年8月21日（金）午後5時まで

受付方法 : 申請書類一式をメールにより提出してください。

件名 : 【青少年センター】指定管理者指定申請書等の資料提出について
（申請者名）

送付先 : shakaikyo@pref.yamanashi.lg.jp

3 指定管理業務の実施に関する計画書の作成

(1) 指定管理業務の実施に関する計画書

指定管理業務の実施に関する計画書の作成に当たっては、「募集要項」、「管理運営業務の内容及び基準」等に記載されていることを遵守してください。また、法令等に定められていることについては、これを遵守してください。

① 収支計画書（様式2-②その2）は、指定全期間にわたる収支予測を年度別に作成してください。

② 指定管理業務の実施に関する計画書の作成に用いる言語、通貨及び単位は、原則として日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める計量単位としてください。

③ 指定管理業務の実施に関する計画書は、A4判で作成してください。また、ページ数を中央下に表記してください。

第5 指定管理者の候補者の選定

選定委員会が、提出された申請書について審査基準に基づいて審査し、指定管理者の候補者を選定します。

1 選定委員会

選定委員会開催結果の公表を山梨県教育庁社会教育課ホームページに掲載します。

<https://www.pref.yamanashi.jp/shougai-gks/index.html>

また、選定委員は、次期指定管理者の候補者が決定された後に公表を行います。

2 審査基準

審査基準（審査の項目及び審査配点等）は、次のとおりです。

審査基準	審査項目	審査のポイント	配点		確認する書類
1 青少年センターの管理運営の方針等の総合的な事項	• 施設の設置目的及び県が示した管理の方針	• 県が示した管理の方針と申請者が提案した運営方針が合致するか • 利用者の利便性を考慮した利用料金、開館時間、休館日が設定されているか	5	10	• 様式2-① • 様式2-② その3
	• 収支計画の内容、的確性及び実現の可能性	• 収入、支出積算と事業計画の整合性は図られているか • 収支計画の実現可能性はあるか	5		• 様式2-② その1 その2 その3
2 事業計画の内容が青少年センターの効用を最大限に発揮できるものであること	• 利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果	• 年間の広報計画の内容は適切か • 利用者の増加につながる具体的かつ効果的な提案がされているか	10	40	• 様式2-③
	• 地域貢献による事業効果	• 地域、関係機関、ボランティア等との連携が図られているか • 施設所在周辺地域の活性化、地域との交流による施設運営の向上等の視点からの事業の実現性、事業効果は期待できるか	5		• 様式2-④
	• 市町村との連携による事業効果	• 施設所在周辺市町村と連携しての効果的な施設運営、地域活性化の取り組みに係る事業の実現性、事業効果は期待できるか	5		• 様式2-⑤
	• サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果	• サービス向上のための取組内容は具体的か • サービス向上の効果が期待できるか • 募集要項に示した内容への提案は適切か • 指定管理業務のうち指定管理者が自ら提案する事業は県が意図した企画となっているか • 施設の設備、機能を活用した内容となっているか	10		• 様式2-⑥ その1 その2
	• 施設運営の課題に対する事業効果	• 県が提示する課題に対する事業について、実現性、事業効果が期待できるか	10		• 様式2-⑦
3 青少年の健全育成に関する事項の推進を図るものであること	• 事業の考え方、具体的手法及び期待される効果	• 提案内容は施設の設置目的に合致するものか • 事業は確実に実施できるか	5	5	• 様式2-⑥ その2
4 事業計画の内容が青少年センターの適正かつ効率的な維持管理を図ることができるものであること	• 施設の維持管理の内容、的確性及び実現性の可能性	• 求めている内容が事業計画書で提案されているか • 法定点検の計画が示されているか • 類似施設管理実績があるか • 施設管理、安全管理は適切か	5	10	• 様式2-⑧ その1 その2 • 様式3
	• 施設の維持管理の効率性	• 維持管理は効率的に計画されているか • 外部委託の範囲は適切か	5		• 様式2-⑨
5 県民の平等な利用を確保することができるものであること	• 平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	• 特定の者に対して、不適当な優遇や利用制限が行われる恐れはないか • 事業等の内容に偏りがいないか	5	5	• 様式2-⑩
6 事業計画に沿った管理を安定して行うために必要な人的能力及び経理的基盤を有していること	• 安定的な運営が可能となる人的能力	• 職員体制は十分か • 必要とされる資格や類似施設の運営実績がある職員を配置しているか • 職員採用・確保の方策は適切か • 職員の指導育成、研修体制は十分か	5	10	• 様式2-⑪ その1 その2 その3
	• 安定的な運営が可能となる経理的基盤	• 申請者の財務状況は健全か • 金融機関、出資者等の支援体制は十分か	5		• 様式2-⑫ • 様式3 • 貸借対照表 • 損益計算書
7 青少年センターの管理運営に係る経費	• 施設の管理運営に係る経費の内容	• 提案額の比較 価格評価点＝価格配点×応募団体中の最低提案価格／当該応募団体の提案価格	18	20	• 様式2-⑬
	• 県への納付額の内容	• 納付率の比較 価格評価点＝価格配点×応募者の納付率	2		• 様式2-⑭
合計点数			100		

3 一次審査

提出された「法人等概要書」等により資格審査を行います。一次審査の結果は、8月28日までに申請者に文書で通知します。申請状況については、一次審査終了後に申請者数を山梨県教育庁社会教育課のホームページで公表します。

4 二次審査

一次審査通過団体による書類審査及びプレゼンテーション、ヒアリングを実施します。プレゼンテーションは15分、ヒアリングは20分の時間配分とし、提出された「指定管理業務の実施に関する計画書」の内容を選定委員に説明した後、選定委員の質問に回答するという形式で行います。プレゼンテーション及びヒアリングのいずれにおいても、「指定管理業務の実施に関する計画書」に記載していない内容については、追加資料を提示や追加提案の説明を認めません。

会場には当日、プロジェクター、HDMIケーブル及びスクリーンを用意します。プロジェクターを使用する場合にはノートパソコン等を持参してください。プレゼンテーションにおけるプロジェクターの使用は任意とし、自前のプロジェクターの持参・使用も可能とします。

申請者から提出された「指定管理業務の実施に関する計画書」等を審査した結果、高位の評価を得た順に順位を決定します。ただし、二次審査において総得点が一位であっても一定基準に満たない場合、又は得点が著しく低い審査項目がある場合は候補者に選定しないことがあります。

第6 指定管理者の指定及び協定締結に係る事項

1 指定管理者の候補者の決定

指定管理者選定委員会による選定結果に基づき、知事が候補者を決定し、二次審査を受けた団体に対して10月上旬頃までに選定結果を通知し、追って申請者名（共同体の場合は、構成団体名、代表団体名、構成員名）、提案価格、審査点数、選定理由を公表します。

2 候補者との協議

候補者と指定管理業務の細目について協議を行い、この内容を仮協定（確認書）として締結します。

この場合、必要に応じて候補者の提案に対し、提案内容の趣旨を変更しない範囲において修正を求めることができることとし、候補者はこの求めに対し協議に応じなければなりません。

候補者と協議が整わない場合は、選定委員会において次点となった申請者を指定管理者の候補者として協議を行います。

3 指定管理者の指定

県は、指定管理者の指定に関する県議会の議決を経て、指定管理者の指定を行います。

指定管理者の指定をしたときは、その旨を文書で通知します。

4 指定管理者との協定締結

県と指定管理者は、先に実施した仮協定を前提に、更に指定管理業務を実施する上

で必要となる詳細事項について協議を行い、これに基づき協定を締結します。

協定は、指定全期間を通じた基本的な事項を定めた「基本協定」と、年度ごとの委託料の額等を定めた「年度協定」を定めることとします。

(1) 基本協定の内容（予定）

- 管理業務の内容に関する事項
- 遵守事項
- 協定の期間等に関する事項
- 納付額に関する事項
- 委託料に関する事項
- 管理業務に関するリスク分担に関する事項
- 業務計画書の提出に関する事項
- 利用者の満足度調査等の実施・報告に関する事項
- 定期報告事項
- 業務状況の聴取、対面による意見交換等の実施に関する事項
- 事業報告書の提出に関する事項
- 業務実施状況の確認・評価に関する事項
- 秘密の保持、個人情報保護、情報公開に関する事項
- 管理業務の継続が困難となった場合の措置等に関する事項
- 指定の取消し等に関する事項
- 損害賠償に関する事項
- 施設等の引渡し、管理業務の引継ぎに関する事項
- 権利譲渡等の制限に関する事項 他

(指定管理者が共同事業体方式の場合は次の事項が加わります)

- 代表団体に係る倒産の場合による指定管理者の指定の取消し等に関する事項
- 代表団体、構成員の重要事項の変更に関する事項
- 代表団体の地位、構成員の責任に関する事項
- 構成員の脱退に対する措置に関する事項 他

(注) 協定の締結にあたっては共同体の構成員全てを協定当事者とし、協定に関する責任は共同体の構成員全てが負うこととなります。

(複数の会社が指定管理業務を行うために新たに会社を設立した場合は次の事項が加わります)

- 事務所の所在地、定款の目的、資本の額並びに株主及びその持ち分割合等の事項を変更する場合の事前協議に関する事項 他
- ※新たに設立した会社の設立者以外の者に新株を発行しようとする場合、又は設立者が設立者以外の者に株式を譲渡しようとする場合については、事前に県と指定管理者並びに出資者の3者間による協定の締結が別途必要となります。

(2) 年度協定の主な内容（予定）

- 管理業務の内容に関する事項
- 委託料の額に関する事項 他

第7 指定管理業務の適正な実施に関する事項

1 指定管理業務の再委託等の制限

指定管理者が指定管理業務の全部を一括して、又は指定管理業務の主たる部分を一括して第三者に委託又は請け負わせることはできません。

指定管理業務の一部分のみを第三者に委託又は請け負わせる場合には、あらかじめ県に申請し、承認を受けることとします。

2 暴力団の排除

指定管理者は、施設を暴力団の活動に利用させることはできません。

3 個人情報の取扱い

指定管理者が個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に従い、保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければなりません。この場合において、指定管理者は、県と協議の上で別に定める個人情報の保護に関する要綱に基づいて、指定管理業務を通じて取り扱う個人情報の保護を行うものとし、

4 情報公開への対応

指定管理者は、山梨県情報公開条例（平成11年山梨県条例第54号）の規定により県と協議の上で別に定める情報公開に関する要綱に基づいて、指定管理業務を通じて取り扱う文書の公開を行うものとし、

5 文書の管理・保存

指定管理者は、指定管理業務に係る文書の分類、作成、保存及び廃棄その他の文書の管理に関する必要な事項についての定めを設けるものとし、なお、文書の保存期間は、山梨県行政文書管理規程第35条第2項の規定に準じて定めてください。

6 保険への加入

利用者に係る保険は、次のとおり指定管理者が加入するものとし、

① 加入する賠償責任保険

県と指定管理者双方が被保険者となる賠償責任保険としてください。

② 保険の内容

対人賠償 1名につき 200,000千円以上

1事故につき 400,000千円以上

対物賠償 1事故につき 5,000千円以上

7 電気調達の契約

指定管理者が電気事業者を選定し、契約を締結するものとし、

なお、電気料の削減が見込まれるなど、県有施設の一括入札による電気調達の契約を行うことが適切であると県が判断した際は、入札参加について県と指定管理者（又は指定管理者の候補者）は協議するものとし、

8 キャッシュレス決済の導入

指定管理者は、キャッシュレス決済を導入することとし、受付において、コード決済に対応することとし、

令和9年4月までに導入することとします。

9 不可抗力等発生時の対応

不可抗力その他の甲及び乙の責めに帰すことのできない事由が発生した場合、指定管理者は、速やかに県に連絡するとともに、被害を最小限に止めるよう早急に対応措置をとる義務を負います。また、県が避難所、広域防災拠点等のため施設の利用制限、応急活動への参加等を要請したときは、県の指示に従わなければなりません。

なお、避難所等としての使用その他災害対応による費用負担等については別途協議するものとします。

10 備品及び備品相当品

県は指定管理者に、青少年センターの管理・運営に必要となる備品及び備品相当品（別紙県が定める一覧表参照）について貸与します。

指定管理者が管理運営費（第3の6（1）～（4）の収入）で購入した備品及び備品相当品は、指定期間中又は当該期間終了後には県に帰属することとします。

指定管理者が自ら所有する物品を持ち込んだ場合及び指定管理者が管理運営費以外の経費により購入した物品については、指定管理者に帰属し指定期間終了時には指定管理者が自らの費用と責任で撤去・撤収してください。ただし、県と指定管理者の協議において両者が合意した場合、指定管理者は県又は県が指定するものに対して引継ぐことができます。

※備品相当品とは、取得価格または評価額が3万円以上10万円未満で、通常1年以上使用に耐えると認められる物品であり、指定管理業務の円滑な継続の観点から備品と同様に管理すべきものを指します。

11 管理口座・区分経理

指定管理者としての業務に係る経費及び収入は、法人等の口座とは別の口座で管理してください。

また、会計処理においては、指定管理業務に係る経理、自主事業に係る経理、それ以外の業務に係る経理をそれぞれ区分して整理してください。

12 法令等の遵守

指定管理者は、指定管理業務の遂行に関連する法規を遵守しなければなりません。特に、条例のほか、以下の法令に留意してください。

- (1) 地方自治法第244条第2項、第3項
- (2) 労働基準法（昭和22年法律第49号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）などの労働関係法令
- (3) 消防法（昭和23年法律第186号）、水道法（昭和32年法律第177号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）、電気事業法（昭和39年法律第170号）その他施設又は設備の維持管理又は保守点検に関する法令
- (4) その他青少年センター内で管理運営する業務に関連するすべての法令

第8 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置について

指定管理者との協定に基づく指定期間中において、指定管理者による指定管理業務の継続が困難になった場合の措置は、次のとおりとします。

- 1 **指定管理者の責めに帰すべき事由により指定管理業務の継続が困難となった場合**
指定管理者の責めに帰すべき事由により指定管理業務の継続が困難になった場合又はそのおそれが生じた場合、指定管理者は、速やかに県に報告しなければなりません。県は指定の取消し又は期間を定めた指定管理業務の全部若しくは一部の停止の措置をとることができます。
- 2 **その他の事由により指定管理業務の継続が困難となった場合**
不可抗力その他県及び指定管理者双方の責めに帰すことができない事由により、指定管理業務の継続が困難になった場合又はそのおそれが生じた場合、指定管理業務の全部若しくは一部の継続の可否について協議するものとします。
- 3 **指定管理業務の引継ぎ**
指定期間の終了若しくは指定の取消しにより指定管理業務を引き継ぐ場合には、県が定める期間内に、県又は県が指定した者に対して指定管理業務を引き継ぐとともに必要なデータ等を遅滞なく提供しなければなりません。
なお、新たに指定管理者に指定された者への引継ぎ内容については、募集要項、仕様書に基づき仮協定の締結までに県と協議の上、決定します。
引継ぎに必要な指定管理者の費用は、指定管理者の負担とします。

第9 申請に関する留意事項

- 1 **審査の対象又は候補者からの除外**
申請者が次に掲げる場合に該当したときは、その者を審査の対象又は候補者から除外します。
 - (1) 選定委員会の委員又は申請に関する業務に従事する県職員若しくは関係者に対し、申請について不正な接触をし、又は接触を求めた場合、その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った事実が認められた場合
 - (2) 申請書類に虚偽記載又は不正行為があった場合
 - (3) 第4の1に示す指定管理者の申請資格を満たしていないことが判明した場合又は満たさなくなった場合
 - (4) 申請者による指定管理業務履行が困難であると判断される事実が判明した場合
 - (5) 著しく社会的信用を損なう行為等により、申請者が指定管理者として相応しくないと県が認めた場合
 - (6) その他不正な行為があったと県が認めた場合
- 2 **指定管理業務開始前における指定の取消し**
指定管理者が指定管理業務を開始する前においても次に掲げる事項に該当するときは、その指定を取り消すことがあります。
 - (1) 正当な理由がなく協定の締結に応じない場合
 - (2) 資金事情の悪化あるいは管理体制が整わない等により、指定管理業務の履行が確実でないと県が認めた場合
 - (3) 第9の1の各項目に該当する場合
- 3 **申請書類等の取扱い**

(1) 著作権

県が提示する設計図書等の著作権は教育委員会及び作成者に帰属し、申請者の提出する書類の著作権は申請者に帰属します。

なお、指定管理者の選定及び指定において公表する必要がある場合その他県が必要と認めるときは、県は、申請者の提出書類の全部又は一部を無償で使用できるものとしします。

(2) 特許権

申請書類の内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、全て申請者が負うものとしします。

(3) 記載内容の変更等の禁止

提出した書類は、原則としてこれを書き換え、差し換え、又は撤回することはできません。

(4) 返却等

申請書類は審査のため、選定委員会の委員に配付します。また、提出された申請書類は、返却しません。

(5) 公表

申請書類は、個人情報等を除き情報公開条例の規定に基づき開示する場合があります。

4 費用負担

申請及び審査に際して申請者に係る費用については、全て申請者の負担とします。

5 その他

(1) 青少年センターに複数の申請（共同体の構成員としての申請を含む。）をすることはできません。なお、県の他の施設に関して指定の申請をすることは可能です。

(2) 指定管理者指定申請書提出後に申請を辞退する場合には、指定管理者指定申請辞退届（様式10）により届け出てください。

(3) 県では、新たな財源を確保し、もって県民サービスの維持・向上を図るため、ネーミングライツ制度を導入しており、本施設にも同制度により愛称が付与される可能性があります。指定管理者は、ネーミングライツの導入に関する県の検討・実施に協力することとします。

※ ネーミングライツ制度とは、県の施設等の名称に「愛称」として団体名・商品名等を付与していただき、ネーミングライツスポンサー（施設命名権者）から対価を得るものです。

第10 事業実施状況のモニタリング（業務の確認・検証）等

1 モニタリング、評価の実施

県は、施設が設置目的に沿って適切に管理され、必要なサービス水準が確保できるよう、指定期間中の指定管理業務等の実施状況を把握するモニタリングを行います。

県は、仕様書に基づき指定管理者から提出される定期報告書、事業報告書、利用者満足度調査結果、利用者からの苦情・意見の内容及び事故・災害報告、現地調査、指定管理者との対面による意見交換等により、業務の実施状況をモニタリングし、そ

の結果を評価します。

モニタリングの結果、施策を推進する業務の効果が不十分など仕様書や業務計画書に記載された事項等が達成されておらず、業務の改善が必要な場合は、県と協議の上、対策を講じるものとします。

モニタリング、評価は次の方法により行います。

(1) 県が行う評価

県は、指定期間が始まる前までに指定管理者と協議し別途定める「指定管理業務のモニタリング実施要領」に基づき、指定期間中の指定管理者の管理運営状況（利用状況、事業計画の達成状況、収支状況等）についての事業評価を実施します。

結果については、県のホームページ等で公表します。

(2) 指定管理者が行う自己評価

指定管理者は、毎事業年度終了後、指定管理業務及び自主事業の自己評価を行い、県に「指定管理施設の管理運営状況評価書」（モニタリングシート）を提出するものとします。

(3) 利用者の満足度調査の実施

指定管理者は、施設利用者の利便性の向上等の観点から、利用者の満足度、意見・苦情等をアンケート調査等で把握し、その結果及び対応策について県に報告するものとします。

また、利用者からの苦情・意見等については、その概要や対応等について業務日報に記録し、県へ報告していただきます。

(4) その他

指定管理者は、施設の維持管理・運営に当たっては、県の「やまなしエネルギー環境マネジメントシステム」に準じて省エネルギーの推進及び地球温暖化の防止に努めるとともに、省資源の推進、廃棄物の削減・リサイクルの徹底等、環境負荷の低減に努め、エネルギーの使用状況等については、県に報告していただきます。

2 県の監査委員等による監査

県の監査委員又は県の外部監査契約に基づく監査人、県議会が必要と認める場合、指定管理者に対して帳簿書類その他の記録の提出を求める場合があります。

3 指定管理業務開始後の指定の取消し等

県は、次の場合、指定管理者の指定の取消し等の措置を行う場合があります。

(1) 指定の取消し等

指定管理者による指定管理業務の実施状況が、基本協定で規定する取消事由等に該当すると認められる場合には、県は、指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずる場合があります。

なお、基本協定で規定する取消事由等は、次のような状況を想定しています。

- ① 定期報告書、事業報告書等を提出せず、又は虚偽の報告をし、若しくは調査を妨げたとき

- ② 関係法令、条例、規則又は基本協定書の規定に基づく県の指示に従わないとき、又は指示によっても指定管理業務の内容に改善がみられないとき
 - ③ 関係法令、条例、規則又は基本協定書の規定に違反したとき
 - ④ 法人等の経営状況の悪化等により、指定管理業務を継続することができないと認められるとき

 - ⑤ 組織的な違法行為により著しく社会的信用を損なう場合等、指定管理業務を行わせておくことが社会通念上不相当であると認められるとき
 - ⑥ 暴力団排除対象法人等に該当すると認められるとき
 - ⑦ その他管理を継続させることが適当でないとして認められるとき
- (2) 指定が取り消された場合等の賠償

指定管理者の責めに帰すべき事由により指定が取り消され、又は指定管理業務の全部若しくは一部が停止された場合、指定管理者は、県に生じた損害・損失や増加費用を賠償しなければなりません。その他の場合は、県と指定管理者は協議するものとします。

第11 問い合わせ先及び各種書類の提出先

山梨県教育庁社会教育課

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号（山梨県庁防災新館3階）

電 話：055-223-1356（ダイヤルイン）

F A X：055-223-1775

メールアドレス：shakaikyo@pref.yamanashi.lg.jp

(様式1)

年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)

主たる事務所等の所在地

団体の名称

代表者の氏名

印

指定管理者指定申請書

山梨県立青少年センターの指定管理者の指定を受けたいので、山梨県立青少年センター設置及び管理条例第5条第1項の規定により、必要書類を添付の上、申請します。

(別紙)

【提出書類一覧表】

様式	項目	提出の有無
様式2	指定管理業務の実施に関する計画書	
	①施設の設置目的及び県が示した管理の方針	
	②収支計画の内容、的確性及び実現の可能性（収支計画書）	
	③利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果	
	④地域貢献による事業効果	
	⑤市町村との連携による事業効果	
	⑥サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果	
	⑦施設運営の課題に対する事業効果	
	⑧施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性	
	⑨施設の維持管理の効率性	
	⑩平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	
	⑪安定的な運営が可能となる人的能力（人員配置計画）	
	⑫安定的な運営が可能となる経理的基盤	
	⑬施設の管理運営に係る経費の内容	
⑭県への納付額の内容		
様式3	法人等概要書	
様式4	誓約書	
様式5	構成員届（共同体の場合）	
様式6	各団体の役割、責任分担に関する事項（共同体の場合）	
様式7	委任状（共同体の場合）	
付属書類	定款、寄附行為、規約その他これに代わる書類	
	登記事項証明書等	
	印鑑証明書	
	収支予算書	
	事業（営業）報告書	
	貸借対照表	
	損益計算書	
	連結決算書	
	法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消費税に関する納税証明書	

(様式2)

指定管理業務の実施に関する計画書

施設名	山梨県立青少年センター
所在地	
団体名	
代表者氏名	
T E L	
F A X	
メールアドレス	
担当者所属	
担当者氏名	

(様式 2 - ①)

「施設の設置目的及び県が示した管理の方針」

- 1) 山梨県立青少年センターの設置目的を踏まえ、魅力ある施設運営を目指すための運営方針、サービス提供、効率的な管理の考え方を記入してください。
- 2) 休館日の設定などの考え方を記入してください。

1) 運営方針、サービス提供、効率的な管理の考え方

2) 利用施設運営について (休館日等)

(様式 2-② その 1)

「収支計画の内容、的確性及び実現の可能性」

山梨県立青少年センターの管理運営にあたり、どのようにして効率的な管理運営を行うか、経費の縮減に関する方針や創意工夫について記入してください。

(様式 2-② その 2)

「収支計画書」

(単位:千円)

区 分		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	
収 入	利用料金収入						
	指定管理委託料						
	事業収入						
	自動販売機収入						
	許可団体電気料						
	自主事業収入からの充当						
	その他						
収入合計(A)							
支 出	人 件 費	給与					
		手当等					
		法定福利費					
		賃金					
	エ ネ ル ギ ー 費	光熱水費					
		修繕費					
		委託費					
		原材料費					
	そ の 他 物 件 費	報償費					
		旅費					
		交際費					
		消耗品費					
		燃料費					
		食料費					
		印刷製本費					
		通信運搬費					
		広告料					
		手数料					
		保険料					
		使用料及び賃借料					
		備品購入費					
負担金							
公租公課費							
支出合計(B)							
(A) - (B)							

利用料金収入の内訳

(上段:利用件数、下段:収入金額)

区 分		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考
単 価						
合 計						

- 利用料金収入については、令和 9 年 4 月 1 日から施行される利用料金の限度額の範囲内で算定してください。
- スライド制度の導入に伴い、収支計画書は選定年度 4 月 1 日行以降の賃金や物価の変動分は織り込まずに記載してください
- 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。
- 内容欄は適宜追加してください。
- 積算根拠となる資料（税抜価格と消費税が区別できること。様式自由。A 4 縦、横書）を提出してください。
- 指定管理業務と自主事業は別葉で提出してください。

(様式2-② その3)

「収入についての考え方」

- 1) 利用料金の設定 (料金設定の考え方、利用料金収入の見込額) の考え方について記入してください。
- 2) 利用料金及び県からの委託料以外の収入の考え方について記入してください。

1) 利用料金の設定

2) その他の収入

(様式 2-③)

「利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果」

利用促進、利用者増に関する目標値について記載するとともに、その具体的な方針や手法について記入してください。

1) 目標値

2) 方針及び手法 (年間の広報計画含む)

3) 自動販売機の設置方針

(様式 2-④)

「地域貢献による事業効果」

- 1) 「山梨県立青少年センター管理運営業務の内容及び基準」 2 (4) に示す事業の推進にあたり、地域や団体、関係機関等との連携の考え方について記入してください。
- 2) 施設所在周辺地域の活性化、地域との交流による施設運営の向上等を図るための具体的な方針や手法等について記入してください。

1) 地域や団体、関係機関等との連携の考え方

2) 施設所在周辺地域の活性化、地域との交流による施設運営の向上等を図るための具体的な方針や手法等

(様式 2 - ⑤)

「市町村との連携による事業効果」

施設所在周辺市町村と連携した効果的な施設運営、地域活性化の取り組みについて、具体的な方針や手法などについて記入してください。

(様式2-⑥ その2)

「青少年の健全育成に関する事業についての考え方」

山梨県立青少年センターの利用者サービスの向上を図るにあたり、「山梨県立青少年センター管理運営業務の内容及び基準」2(4)に示す業務(提案事業)及び「募集要項」第3の2に示す自主事業についての考えを具体的に記入してください。

1) 提案事業に関する考え方

2) 自主事業に関する考え方

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

○提案事業、自主事業それぞれ想定する年間計画(実施時期・事業内容等)を記入してください

【提案事業】

実施時期 回数	事業名	主な内容	対象	募集 人員等

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

※自主事業も同様に記入してください。

(様式 2-⑦)

「施設運営の課題に対する事業効果」

施設運営の課題（関係機関との連携を図る中で、青少年の活動の場や交流の場の機会の創出促進）に対する事業（提案事業及び自主事業）について、課題解決の実現性、事業効果の視点から記入してください。

1) 提案事業について

2) 自主事業について

3) やまなしパラスポーツセンター及びスタートアップ支援センターとの連携事業について

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

○施設運営の課題（地域、関係団体との連携事業）に対する提案事業、自主事業それぞれ想定する計画（実施時期・事業内容等）を記入してください【（様式 2-⑥その 2）の再掲】

【提案事業】

実施時期 回数	事業名	主な内容	対象	募集 人員等

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

※自主事業も同様に記入してください。

(様式 2-⑧ その1)

「施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性」

山梨県立青少年センターの日常的、定期的な安全管理、植栽管理、衛生、設備保守点検、施設の修繕等について、基本的な考え方及び重視するポイントを記入してください
また、業務ごとに具体的な方法、内容、頻度等について記入するとともに、年間の作業計画（様式任意）を作成してください。

1) 基本的な考え方及び重視するポイント

2) 具体的な方法、内容、頻度等

①安全管理

②植栽管理

③衛生

④設備保守点検

⑤施設の修繕

⑥その他

(様式 2-⑧ その 2)

「緊急時の体制」

事故発生時の対応、避難誘導體制、防災訓練の計画、災害時の対応などの安全管理体制を記入してください。

(様式 2 - ⑨)

「施設の維持管理の効率性」

- 1) 施設の維持管理にあたり、業務の一部を第三者に委託する予定がある場合は、具体的な委託業務内容とともに、管理者としての点検、チェック方法、指導監督方法などについて記入してください。
- 2) 施設管理を行うにあたり、貴団体が持っている技術、手法及び経験等でアピールしたい事項がありましたら、記入してください。

(様式 2 - ⑩)

「平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果」

山梨県立青少年センターを管理運営する上で利用者の平等な利用の確保を図るための方針、具体的手法について記入してください。

(様式2-⑪ その1)

「安定的な運営が可能となる人的能力」

- 1) 山梨県立青少年センターにどのような能力(資格等)や雇用形態の職員を配置して業務を遂行するか、「人員配置計画」(様式2-⑪その2)を作成するとともに、責任体制・業務実施体制も含め、具体的かつ現実的な計画を記入してください。
- 2) 職員の任用等について規定等を定めている場合は、添付してください。(明文化したものがない場合は、どのような方針で行っているか記入してください。)

(様式 2-⑪ その 3)

「人材育成の方針」

業務に携わる職員の技術や能力育成に関する方針及び研修計画等について記入してください。

(様式 2 - ⑫)

「安定的な運営が可能となる経理的基盤」

- 1) 安定的な運営が可能となる経理的基盤（財務状況、金融機関等の支援体制）を記入してください。
- 2) 会計等の取扱いについて規定等を定めている場合は、添付してください。（明文化したものがない場合は、どのような方針で行っているか記入してください。）

(様式 2 - ⑬)

「施設の管理運営に係る経費の内容」

県が提示する基準額と比較するため、最終的な提案額を記入してください。

(様式 2 - ⑭)

「県への納付額の内容」

実際の利用料金収入額が、指定管理者が見込んだ各年度における収支計画の利用料金収入見込額を上回った場合に、上回った金額の一部に相当する額を県に納付する納付率（0～100%）を記入してください。

(様式3)

「法人等概要書」

種別	一般財団法人 公益財団法人 一般社団法人 公益社団法人 社会福祉法人 NPO法人 株式会社 有限会社 その他の法人 () その他の団体 ()
団体名	
代表者氏名	
主たる事務所等の所在地	
設立年月日	
資本金又は基本財産	千円
売上高	千円
社員(職員)数	人
業務内容	
法人等の特色	
実績	類似業務の運営実績 ・施設の概要 (施設名称、所在地、施設規模) ・業務の概要 (業務内容、管理運営体制、管理運営業務、期間、受注額、発注者等) ※類似業務の実績については、顕著な成長等(利用者数の増加、収益の向上等)、アピールしたい事項を記載すること。

※ 種別欄は、該当するものを○印で囲んでください。その他の法人又はその他の団体については、()内に内容を記入してください。

※ 社員(職員)数欄は、申請時の人数を記入してください。

※ 会社概要等がある場合は、添付してください。

(様式 4 - ①)

誓 約 書

山梨県知事 殿

年 月 日

所在地

団体名

代表者氏名

印

(共同体の場合、構成員連名で押印してください)

山梨県立青少年センターの指定管理者指定申請を行うに当たり、次の事項について真実に相違ありません。

- 指定管理者募集要項第 4 の 1 の申請資格要件を満たしています。
- 提出した申請書類に虚偽または不正はありません。

(様式4-②)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体ではありません。

年 月 日

山梨県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏 名

印

生年月日 年 月 日

(様式5)

構 成 員 届

年 月 日

山梨県知事 殿

共同体の名称
共同体の主たる事務所等所在地

構成員（代表者）	所在地		
	名称		
	代表者氏名		印

構成員	所在地		
	名称		
	代表者氏名		印

構成員	所在地		
	名称		
	代表者氏名		印

このたび、山梨県立青少年センターにおける指定管理者の指定を受けるため、共同体を結成しましたので届け出ます。

(様式6)

各団体の役割、責任分担に関する事項

A large empty rectangular box with a thin black border, occupying most of the page. It is intended for the user to provide details regarding the roles and responsibilities of various groups.

※共同体の規約等（案も可）を添付してください。

(様式7)

委 任 状

山梨県知事 殿

共同体の名称

構成員（代表者）	所在地	
	名称	
	代表者氏名	印

構成員	所在地	
	名称	
	代表者氏名	印

私は、次の共同体代表者を代理人と定め、当共同体が存続する間、次の権限を委任します。

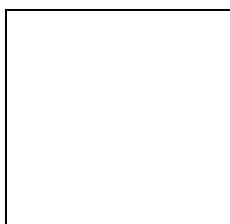
受任者

	所在地
共同体の代表者	名 称
	代表者氏名

委任事項

- 1 山梨県立青少年センターの指定管理者申請関係書類の作成及び提出
- 2 山梨県と山梨県立青少年センターの指定管理業務についての協定書の締結
- 3 山梨県立青少年センターの指定管理業務についての委託料の請求及び受領

受任者印



(様式 8)

業務説明会及び現地見学会の参加申込書

年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)
所在地
団体名
代表者氏名

山梨県立青少年センター指定管理者募集にかかる業務説明会及び現地見学会について、
次のとおり申し込みます。

参加者

氏 名	役 職	連 絡 先
		T E L
		F A X
		E-mail

(様式 9)

募集に関する質問書

年 月 日

所在地
団体名
代表者氏名
担当者
TEL
FAX
E-mail

(質問の内容)

(様式10)

指定管理者指定申請辞退届

年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 所在地
団体名
代表者氏名

印

山梨県立青少年センターの指定管理者の指定を受けるため 年 月 日申請書を提出しましたが、以下の理由により辞退したいので届け出ます。

申請辞退理由

